

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第104期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 北川 日出夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員営業担当兼東京支店長 小川 民益

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	30,256	37,679	42,465	40,468	44,418
経常利益又は経常損失 (百万円)	778	1,343	1,563	2,443	2,164
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,467	1,979	824	1,507	1,434
包括利益 (百万円)		1,911	688	1,977	2,569
純資産額 (百万円)	18,543	20,439	20,933	23,217	24,815
総資産額 (百万円)	44,447	48,293	48,395	52,957	59,835
1株当たり純資産額 (円)	192.96	213.09	218.75	237.22	255.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.30	20.67	8.62	15.75	14.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	42.2	43.2	42.8	40.8
自己資本利益率 (%)	7.7	10.2	4.0	6.9	6.1
株価収益率 (倍)		8.1	19.7	10.0	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,691	2,860	2,689	3,193	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	874	1,478	2,677	5,654	7,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,205	646	1,099	1,147	2,786
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,032	10,775	9,660	8,886	6,279
従業員数 (人)	1,603	1,665	1,701	1,980	2,186

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	28,186	35,021	40,213	36,997	39,585
経常利益又は経常損失 (百万円)	809	1,180	1,548	2,717	2,590
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	908	1,892	742	1,781	1,574
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	17,792	19,664	20,323	22,116	23,730
総資産額 (百万円)	43,558	47,088	47,041	51,112	56,281
1株当たり純資産額 (円)	185.73	205.52	212.44	231.20	248.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.48	19.76	7.77	18.62	16.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	41.8	43.2	43.3	42.2
自己資本利益率 (%)	5.0	10.1	3.7	8.4	6.9
株価収益率 (倍)		8.5	21.9	8.4	10.6
配当性向 (%)		10.1	25.8	10.7	15.2
従業員数 (人)	1,103	1,096	1,122	1,127	1,181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋸山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和46年3月 広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイ チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年11月 中国駐在事務所を上海に設立。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K & Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K & Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器及び産業機械の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.、KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.
（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーパイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）(株)北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

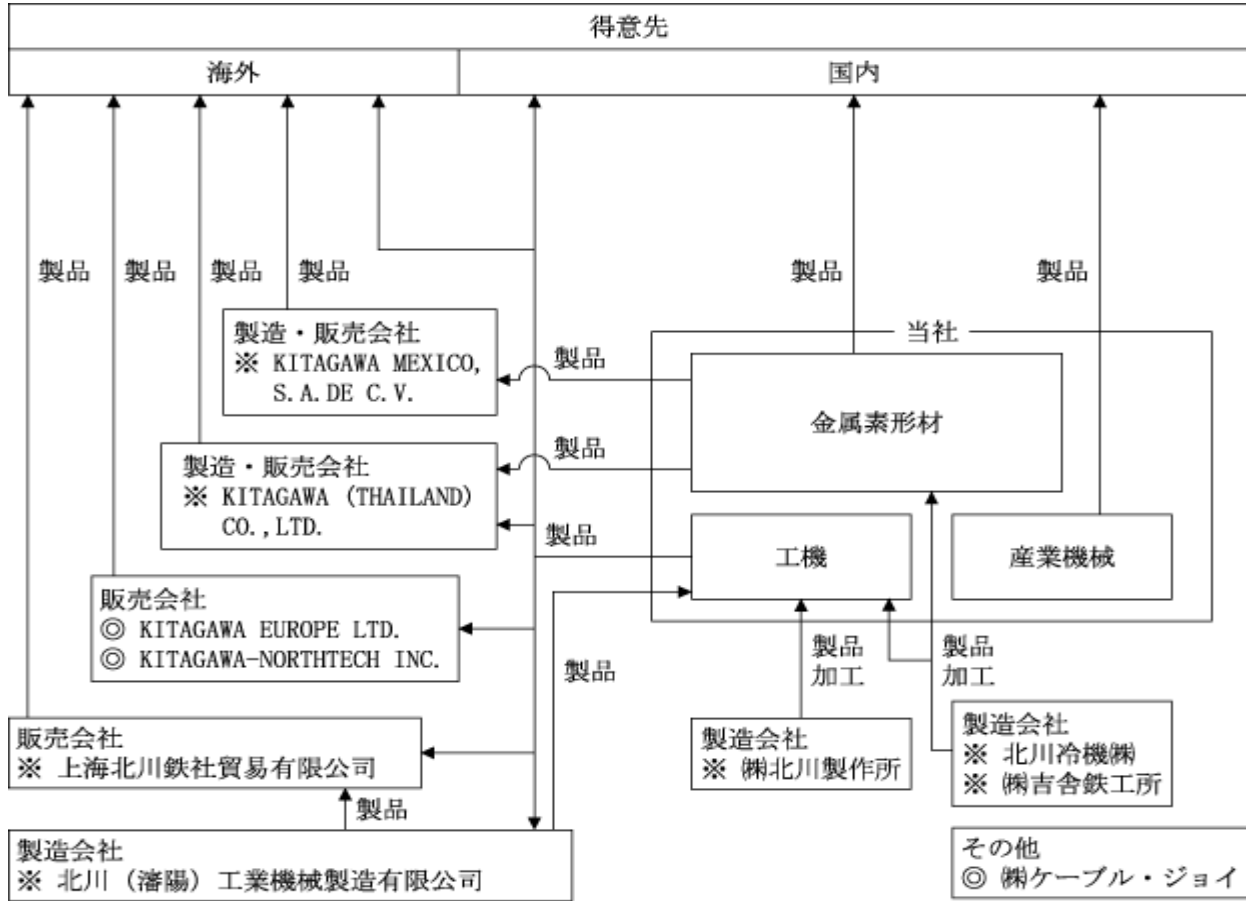
産業機械事業

当事業においては、コンクリートプラント、コンクリートミキサ、建築用ジブクレーン（ビルマン）、環境関連設備、リサイクルプラント、自走式立体駐車場（アスペル）、ウォーターカーター及びライトマシニングなどの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。
2 株式会社ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
北川冷機機	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工をしております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
機北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
機吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をしております。 なお、当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2, 3	タイ チョンブリ県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 また、当社所有の機械を賃借しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. (注) 2	メキシコ アグアスカ リエンテス州	343,518 千ペソ	金属素形材事業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工機事業	100.0	当社工作機器製品の一部を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
上海北川鉄社貿易有限公司	中国 上海市	20	工機事業	100.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
機ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,555百万円
	経常利益	449百万円
	当期純利益	259百万円
	純資産額	1,759百万円
	総資産額	6,497百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	1,384
工機事業	378
産業機械事業	322
全社共通	102
合計	2,186

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、206人増加しております。その主な理由は、金属素形材事業のKITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. における自動車部品等の生産開始によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,181	43.0	16.6	5,296

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	422
工機事業	335
産業機械事業	322
全社共通	102
合計	1,181

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 911人)されており、産業別組織のJ A Mに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策などからの円安・株高の効果により着実に景況感の改善が見られ、堅調な内需にも支えられて緩やかに回復してまいりました。一方で、設備投資については、緩やかに持ち直しつつありましたが、力強さに欠ける状況で推移しました。世界経済は、米国では堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続き、欧州でも回復の速度は緩慢ながらも持ち直しつつある一方、アジアでは中国の成長速度が低めで安定するなど弱含みで推移しました。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械関連が好調に推移し、国内も建設関連が堅調に推移しました。設備投資関連につきましては、低迷が続いておりましたが、円安により海外を中心に需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、建設関連製品が好調に推移したことなどにより、全体的な売上は前年同期に比べ増加しました。また、収益拡大のため生産効率の向上、経営品質の向上に努めるなど、積極的な施策を行ってまいりました。

さらに、メキシコ生産子会社で鑄造部品の加工を先行して開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 44,418百万円（前期比 9.8%増）、営業利益は 1,612百万円（前期比 63.1%増）、経常利益は為替差益を 532百万円（前期比 685百万円減）計上し 2,164百万円（前期比 11.4%減）、当期純利益は 1,434百万円（前期比 4.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車の世界需要は中国、北米を中心に好調に推移し、特に平成25年の中国での新車販売台数が 2,198万台（中国汽车工業協会発表）と初めて 2,000万台を突破しました。また、一般社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によりますと平成25年の国内の新車販売台数も消費税増税前の駆け込み需要に押し上げられたこともあり、537万台と前年比 0.1%増となり、2年連続で 500万台を超えました。

当事業におきましては、自動車関連部品は中核である自動車ミッション部品が好調を維持してまいりました。建設機械部品は、国内は震災復興に関連した需要などにより底堅く推移しましたが、中国の需要低迷が続き、全体としては低調に推移しました。農業機械部品などは、米国、新興国向けを中心に堅調に推移しました。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当事業の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、国内需要の高まりに伴う生産量の増加へも対応できる生産体制の構築と不良率・歩留などの改善による生産効率の向上に努めてまいりました。特にタイ生産子会社では、不良率の低減や稼働率の改善に取り組み、製品構成の変更を行うなど収益の改善に努めてまいりました。また、メキシコ生産子会社におきましては、開業準備を経て鑄造生産開始は平成26年度になりますが、日本からの鑄物素材供給を受け自動車関連部品の加工生産を開始しました。

その結果、当事業の売上高は 22,089百万円（前期比 12.5%増）セグメント利益（営業利益）は 963百万円（前期比 23.5%増）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成25年の工作機械の年間受注額は、1兆1,170億円となり前年比7.9%減となったものの、平成26年3月の受注額は、1,282億円（前年同月比41.8%増）となり、平成25年9月から7か月連続して1,000億円を超える水準となっており順調に回復してまいりました。

当事業におきましては、第2四半期までの販売は、平成24年に好調だったIT関連先の設備受注が無かったことも影響し、低調に推移しました。第3四半期以降は、国内の工作機械の需要が上向いたことにより、受注、売上ともに増加してまいりました。また、新興国向けの販売につきましても、円安傾向となったことで、新興国の競合メーカーとの価格差が縮小し、受注が増加してきました。しかしながら、期初に見込んでいた水準までの市場回復には至りませんでした。

中国の生産子会社におきましては、納入台数が増加し、新規顧客からの引合いも増加してまいりました。

このような状況のなか、主力である従来品の販売強化に加え「Customized by kitagawa」をテーマに、特殊品対応にも積極的に取り組んでまいりました。また、金属素形材事業で培った自動車部品の加工ノウハウを当事業の強みとして、自動車部品関連のお客様への提案や関係強化、新規お客様の開拓を積極的に推進してまいりました。さらに、生産設備ラインの増強や更新、生産工程の見直しを行うなど、生産効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は8,359百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は992百万円（前期比2.4%増）となりました。

産業機械事業

国内建設、土木業界は、震災復興事業の加速に加え、政権交代後に公共事業が増加に転じたことにより、官公需を押し上げました。また建築物の耐震改修の促進により、首都圏を中心に再開発が活発化するなど、民需も堅調に推移しました。一方で、資材や職人の不足による価格の高騰、公共工事での入札不調が発生するなど、新たな問題も見受けられるようになりました。

当事業におきましては、生コンクリートの出荷量、セメント販売高が前年を上回る水準で推移したため設備更新に前向きな機運が高まり、改造工事、メンテナンス工事に加えて、プラントの建て替え工事も増加しました。また、首都圏を中心とした再開発の拡大に連動してクレーン需要が伸び始め、市況も回復に向かい始めました。

このような状況のなか、環境関連では、被災地の除染事業への参画に向けた取り組みを推進するとともに、バイオマス、粉体業界などの新事業領域への拡大を図るため、新商品の販売を推進してまいりました。自走式立体駐車場では、アミューズメント施設や医療機関をターゲットに、計画の初期段階での情報入手に努めてまいりました。また、他社との差別化を推し進めるとともに、鋼材価格や人件費の高騰を吸収すべく、設計費や制作費、現地工事においてコストダウンを徹底してまいりました。

その結果、当事業の売上高は13,969百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,990百万円（前期比39.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,557百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,169百万円及び減価償却費2,547百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,663百万円及びたな卸資産の増加額1,427百万円によるものであります。前連結会計年度比では、主に、法人税等の支払額の増加による影響により1,636百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,248百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出7,294百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,594百万円の支出増となりました。これは、主に、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より1,657百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,786百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増加額3,122百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,639百万円の収入増となりました。これは、主に、長期借入金、短期借入金の純増加額が前連結会計年度より2,164百万円多かったことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,607百万円減少し、6,279百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	22,321	+14.2
工機事業	7,927	14.6
産業機械事業	14,256	+13.0
合計	44,505	+7.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	22,211	+13.2	985	+14.1
工機事業	8,817	+11.3	1,307	+53.9
産業機械事業	15,958	+14.5	7,520	+36.0
合計	46,986	+13.3	9,813	+35.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	22,089	+12.5
工機事業	8,359	1.3
産業機械事業	13,969	+13.0
合計	44,418	+9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クボタ			4,646	10.5

前連結会計年度において総販売実績の100分の10以上の販売先はありませんでしたので、記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、「海外事業の軌道に乗せる」、「経営品質、モノづくり品質の向上」、「人材開発、人材育成の推進」を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、引き続き経営基盤の強化に努めてまいります。

海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。

品質の向上においては、製品そのものの品質だけでなく、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に取り組んでまいります。

人材育成においては、当社が創業以来培ってきた技術やノウハウを組織として共有し、企業総合力の向上に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ経営にあたっております。また、これと並行して、下記（イ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動及び全ての判断の基準として用いています。

- （ ）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ ）素直な心と勇気（素直な心を尊び勇気ある行動を敬う）
- （ ）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （ ）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

（イ）コーポレートガバナンスの整備

（ ）行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

（ ）経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

() 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、リスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年6月24日開催の第101期定時株主総会の決議により更新（以下、「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって更新されたものです。

(ウ) 株主意を反映するものであること

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kiw.co.jp/ir/pdf/2014-04-kabusiki.pdf>）に掲載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機器、産業機械と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品などの調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫などが生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化など、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造などにおける品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因、宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備などの主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入などの対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備などが被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場

当社グループは、貿易取引において外貨建決済を行うことや、生産拠点のグローバル化を進めることによる外貨建債権の保有など、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引に対し、先物為替予約や外貨建見合債務の保有などによるヘッジ策を講じておりますが、為替相場の変動によるリスクが完全に回避される保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部では、各事業分野に投入する為の新商品や新事業の調査、企画、研究及び開発を行いました。除染土壌の放射能濃度を正確に測定する装置が、科学技術振興機構（JST）の研究開発テーマに採択されました。本年度は装置の構想と設計を終え、試作機の製作に着手しました。2015年9月を完了予定で進めております。

また、摩擦接合装置および摩擦接合技術を活用した輸送機器部品や医療機器部品の研究開発に取り組んでおります。これらの技術を用いて製作した部品について商業ベースに入りつつあります。その他、工作機械器具の軽量化を目的とした鋼とアルミニウムの摩擦接合研究が、広島県F/S（フィージビリティ・スタディ：事業や研究等の計画が実現可能か、実施することに妥当性があるかを多角的に調査・検討すること）研究開発テーマに採択され、本年度末に完了致しました。得られたデータを活用して実用化に向けた研究開発を継続致しております。

他にも、低重力状態で細胞培養を行う装置を開発し展示会や学会で発表しました。医薬関連機関と協力して、有効性を高めるための装置改良や利用技術の向上に取り組んでおり、今後も変化する市場から評価を頂ける商品の開発に努めて参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 469百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 252百万円が含まれております。

金属素形材事業

当連結会計年度は、生型鑄造ラインの生産量増への対応のため、立体型方案の実用化による取個数のアップに取り組ましました。特に自動車用鑄物部品において、生産変動への対応、生産余力の回復を目指して取り組んでおります。また、ロストワックス精密鑄造ラインにおいては、薄肉製品への対応のため、減圧を利用した鑄造法について研究を開始しております。その他、自動車の排気系耐熱材料について、従来のディーゼル車向けから更に高温の耐熱性能が要求されるガソリン車向けの耐熱材料の調査研究を開始しております。中国のレアアース輸出制限を受けて開始した、レアアース削減球状黒鉛鑄鉄への移行は、当連結会計年度において、球状黒鉛鑄鉄全ての量産品に対し完了致しました。

当事業に係る研究開発費は 26百万円であります。

工機事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、当社独自のシステムによるチャックのオートジョーチェンジ（AJC）システムを開発し、2013年9月にドイツ・ハノーバー市で開催されたEMOショーへ出展しました。

NC円テーブル関連では、小型傾斜NC円テーブルTT150、従来品から大幅に機能を向上させたNC円テーブル用コントローラQuinteシリーズを開発し、同じくEMOショーへ出展するとともに販売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は 115百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、東日本大震災の復興に向けた取組みとして、瓦礫焼却灰の固化処理プラント「ペレック洗浄装置付き」及び汚染牧草、稲藁の減容を目的としたペレット化設備として「ペレメイクユニット」の開発を行い市場に投入し、復興に貢献してまいりました。

その他環境関連設備で今後増加が予測されるバイオマス発電の燃料製造用機器や、燃焼後の灰処理設備等、前後の行程の機器をターゲットとして開発を進めております。また新たな事業領域の開発を目指し、粉体向け高速回転ミキサー、サニタリー仕様の衝撃式粉碎乾燥機を製作し、2013年10月に大阪で開催された粉体工業展に出展し、注目を集めました。

既存事業の製品に付きましても、コンクリートプラント用の新型操作盤の開発、建築用クライミングクレーン「ビルマン」の最大機種となるJCL1000NKの開発等に取り組んでまいりました。またダム用のロープロファイルタイプのコンクリートプラントの開発を行い、市場への投入も行ないました。

当事業に係る研究開発費は 75百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 6,877百万円増加し、59,835百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、主に長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 5,279百万円増加し、35,019百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に係る調整累計額 776百万円の計上がありました。当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等があり、1,589百万円増加し、24,815百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 24,402百万円となり、自己資本比率は 40.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 9.8%増の 44,418 百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品の受注がグローバル化の対応を進めたことにより、前期比 12.5%の増収となりました。工機事業は海外経済成長の減速から回復傾向になりましたが、前期比 1.3%の減収となりました。産業機械事業は建設需要の高まりにより、前期比 13.0%の増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比 63.1%増の 1,612百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は生産効率の向上に努めたことにより、前期比 23.5%の増益となりました。工機事業は円安が進んだことなどにより、前期比 2.4%の増益となりました。産業機械事業は建設現場でのコストダウンの徹底に努めたことなどにより、前期比 39.7%の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、為替差益が減少したことにより、前期比 11.4%減の 2,164百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少により、前期比 4.8%減の 1,434百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 2,607百万円減少し、6,279百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,557百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,169百万円及び減価償却費 2,547百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 1,663百万円及びたな卸資産の増加額 1,427百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,248百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 7,294百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,786百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増加額 3,122百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	41.6	42.2	43.2	42.8	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	33.1	33.6	28.4	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	4.6	4.6	4.2	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	18.0	22.3	28.6	8.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として円安による国内設備投資の回復が見込まれるものの、原材料費の高騰やエネルギー価格の高騰などが懸念されます。こうした厳しい経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。加えて、消費地に対応した、メキシコ、タイ、中国の各現地工場の運営、生産の安定化にグループを挙げて取り組み、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額7,338百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.(メキシコ アグアスカリエンテス州)の設立に伴い、銑鉄鋳物製造、加工設備を増設しました。また、自動車メーカー向けの受注品の増加に伴い、KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.(タイ チョンプリ県)及び甲山工場（広島県世羅郡）の銑鉄鋳物加工設備を増設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社 工場 (広島県府中市)	工機事業 産業機械事 業 全社的管 理 業務	工作機器製 造設備・産 業用機械製 造設備	531	1,184	527 (49) [14]	121	206	2,571	541
本山工場 (広島県府中市)	工機事業	工作機器製 造設備	28	432	453 (24)		15	929	49
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	136	558	11 (4) [31]		107	814	200
福山工場 (広島県福山 市)(注)2	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	538	805	1,206 (75)		11	2,562	52
中須工場 (広島県府中 市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	23	19	25 (11)		8	77	18
東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	453	927	43 (29)	157	162	1,744	137
和歌山工場 (和歌山県橋本 市)	産業機械事 業	産業用機械 製造設備	87	45	130 (22)		1	265	38
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事 業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	344	1,173	31 (27) [13]	401	11	1,962	
大阪支店 (大阪市住之江 区) 他全国6支店 3営業所	販売業務	販売設備	79	15	165 (2) [1]		51	312	146

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 269百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 162百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	448	2,976	281 (94)	0	106	3,813	609
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. (メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	1,779	3,190	331 (86)		1,763	7,065	246
北川(瀋陽) 工業機械製造 有限公司	工機事業	工作機器製 造設備	256	531			49	837	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (広島県府中 市)	産業機械 事業	産業用機 械製造設 備更新合 理化	241		自己資金及 び借入金	平成26 年1月	平成27 年1月	殆ど変動 なし
提出会社	甲山工場 (広島県世羅 郡世羅町)	産業機械 事業	産業用機 械製造設 備	294	5	自己資金及 び借入金	平成25 年11月	平成26 年9月	7%増加
提出会社	甲山工場 (広島県世羅 郡世羅町)	金属素形 材事業	鋳物加工 設備	63		自己資金及 び借入金	平成26 年1月	平成26 年5月	1%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョン ブリ県)	金属素形 材事業	鋳物製造 設備合理 化	160		自己資金及 び借入金	平成25 年10月	平成26 年4月	殆ど変動 なし
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョン ブリ県)	金属素形 材事業	鋳物製 造・加工 設備	2,000	34	自己資金及 び借入金	平成25 年10月	平成27 年10月	9%増加
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.	(メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金属素形 材事業	鋳物製 造・加工 設備	8,274	6,858	自己資金及 び借入金	平成24 年4月	平成26 年6月	16%増加

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額に外貨が含まれる場合、円貨建に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	48	199	66	6	13,761	14,113	
所有株式数 (単元)	0	23,259	3,657	8,627	5,232	9	54,833	95,617	891,030
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.33	3.82	9.02	5.47	0.01	57.35	100.00	

(注) 自己株式 866,046株は「個人その他」に 866単元及び「単元未満株式の状況」に 46株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	4,889	5.06
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,023	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,836	1.90
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,685	1.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,242	1.28
計		23,043	23.87

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成25年7月22日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成25年7月15日現在で4,898千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,623	3.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,275	1.32

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,348千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分459千株、投資信託設定分889千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,686千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分284千株、投資信託設定分1,402千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,751,000	94,751	
単元未満株式	普通株式 891,030		
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,751	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	866,000		866,000	0.9
計		866,000		866,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	19,432	3,427,795
当期間における取得自己株式 (平成26年4月1日～平成26年5月31日)	1,925	322,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,975	318,900		
保有自己株式数	866,046		867,971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2.5円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会	239	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	161	200	180	178	230
最低(円)	77	105	106	114	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	223	208	202	215	190	195
最低(円)	183	191	180	186	164	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 (現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司董事長(現) 平成23年10月 府中商工会議所会頭(現)	1	1,291
代表取締役 副社長		北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現) 平成24年6月 KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長 (現)	1	106
取締役	常務執行 役員産機 事業部長	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役 K&Kプラント株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長兼調達本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長(現)	1	49
取締役	常務執行 役員経営 管理本部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現)	1	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員(現) KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長(現)	1	29
取締役	執行役員 営業担当 兼東京支 店長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業担当兼東京支店長(現)	1	34
取締役	執行役員 品質保証 本部長兼 調達本部長	宇田 育造	昭和28年2月14日生	平成17年4月 株式会社広島銀行福山南支店長 平成19年4月 当社入社、経理部長 平成19年10月 当社経営管理副担当兼経理部長 平成21年4月 当社経営管理本部経理部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理本部長兼調達本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本部長(現)	1	20
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行 府中支店長 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	2	14
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社マネジメントサーブ代表取締役社長(現)	2	4
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	2	4
計						1,585

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、社外監査役であります。
3 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
4 所有株式数は、役員持株会を通じての保有分を含めた、平成26年6月25日現在の状況を記載しております。
5 1 平成26年6月24日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2 平成24年6月22日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

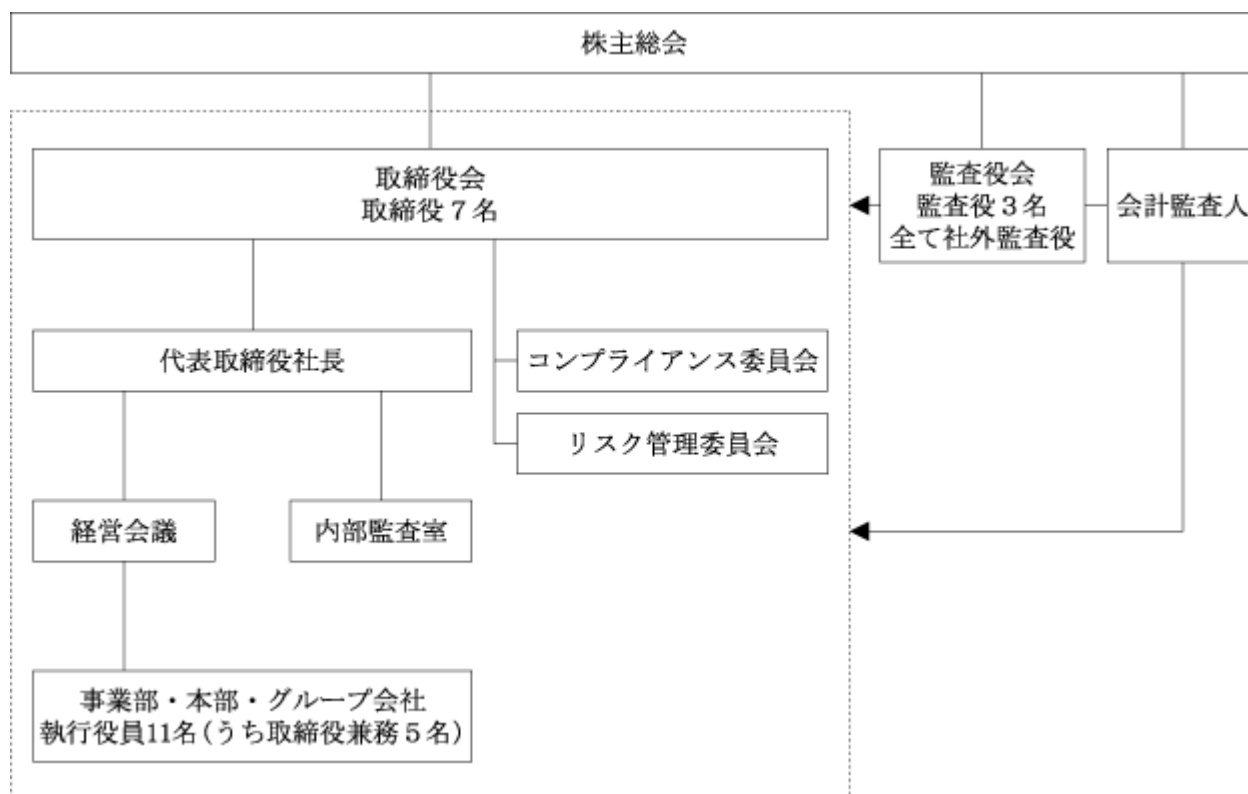
当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役7名、執行役員11名（うち社長、副社長を除く取締役5名が兼務）が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、監査役3名全員が社外監査役であり、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行い、合わせてコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザリーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員5名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年6回程度開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名は、全員が社外監査役であり、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施しております。

河村光二氏は、当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の出身者ですが、同行をすでに退社しており、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

武田康裕氏は、株式会社マネジメントサーブの代表取締役であり、同社は当社の自己啓発研修の講師を務めておりますが、その取引額は軽微であり、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

内田雅敏氏は、北川精機株式会社の代表取締役であります。当社との間には取引は発生しておらず、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

なお、意思決定の更なる公正化のために、社外取締役の選任を検討するなど、取締役会へのチェック機能を強化することは、今後の検討課題であると認識しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	144	123		21	7	
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	21	18		2	3	

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額500百万円以内と決議をいただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,486百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	429	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	550,984	340	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	226	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	196	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	152	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	116	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	100	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	95	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	87	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	73	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	220,655	62	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	61	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	29	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	14	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	12	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	12	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	10,720	11	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	9	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	5	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	3	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	7,703	3	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	2	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	1	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	402	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	555,784	378	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	794,880	263	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	200	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	183	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	159	協力関係の構築
リョービ株式会社	443,000	139	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	129	協力関係の構築
株式会社中電工	66,500	118	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ株式会社	220,655	101	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	88	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	82	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	29	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	21	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	11,690	15	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	14	協力関係の構築
日精樹脂工業株式会社	20,000	12	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	10	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	7	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	7	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	6	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	9,458	6	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	4	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	3	取引関係の維持・拡大

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉年昭、横澤悟志、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	0
連結子会社				
計	50	1	50	0

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,006	6,371
受取手形及び売掛金	4, 5 13,626	4 14,716
商品及び製品	2,984	3,341
仕掛品	1,875	2,635
原材料及び貯蔵品	1,085	1,472
繰延税金資産	399	344
その他	602	1,284
貸倒引当金	11	19
流動資産合計	29,568	30,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,189	2 12,656
減価償却累計額	6,866	7,233
建物及び構築物（純額）	3,323	5,422
機械装置及び運搬具	2 32,564	2 38,180
減価償却累計額	24,172	26,109
機械装置及び運搬具（純額）	8,391	12,070
土地	2 3,662	2 3,717
リース資産	919	1,197
減価償却累計額	249	386
リース資産（純額）	670	811
建設仮勘定	2,823	2,132
その他	1,811	1,996
減価償却累計額	1,504	1,593
その他（純額）	307	403
有形固定資産合計	19,177	24,558
無形固定資産		
投資その他の資産	367	443
投資有価証券	1 2,259	1 2,649
繰延税金資産	357	715
退職給付に係る資産	-	1,064
その他	1,326	373
貸倒引当金	99	116
投資その他の資産合計	3,844	4,686
固定資産合計	23,389	29,688
資産合計	52,957	59,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,826	8,469
短期借入金	2 6,045	4,157
1年内返済予定の長期借入金	2 2,444	2 3,579
リース債務	128	164
未払法人税等	1,248	532
賞与引当金	451	501
役員賞与引当金	19	23
その他	2,605	2,721
流動負債合計	19,769	20,148
固定負債		
長期借入金	2 4,781	2 8,961
リース債務	571	684
繰延税金負債	25	-
退職給付引当金	3,397	-
環境対策引当金	1,041	434
退職給付に係る負債	-	4,621
その他	154	170
固定負債合計	9,970	14,871
負債合計	29,740	35,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	8,574	9,817
自己株式	143	146
株主資本合計	22,161	23,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	880
為替換算調整勘定	116	897
退職給付に係る調整累計額	-	776
その他の包括利益累計額合計	530	1,001
少数株主持分	525	413
純資産合計	23,217	24,815
負債純資産合計	52,957	59,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	40,468	44,418
売上原価	2 33,888	2 36,904
売上総利益	6,580	7,513
販売費及び一般管理費	1, 2 5,591	1, 2 5,901
営業利益	988	1,612
営業外収益		
受取利息	61	81
受取配当金	39	44
不動産賃貸料	45	45
為替差益	1,217	532
スクラップ売却益	67	191
関税還付金	-	191
その他	209	82
営業外収益合計	1,639	1,169
営業外費用		
支払利息	112	193
持分法による投資損失	27	240
売上割引	19	22
開業費償却	-	145
その他	26	15
営業外費用合計	185	616
経常利益	2,443	2,164
特別利益		
固定資産売却益	-	3 31
補助金収入	42	56
受取保険金	153	-
移転補償金	45	-
環境対策引当金戻入額	-	176
特別利益合計	240	264
特別損失		
固定資産売却損	-	4 29
固定資産除却損	5 61	5 40
減損損失	-	6 189
特別損失合計	61	259
税金等調整前当期純利益	2,622	2,169
法人税、住民税及び事業税	1,315	951
法人税等調整額	177	7
法人税等合計	1,137	959
少数株主損益調整前当期純利益	1,484	1,209
少数株主損失()	22	224
当期純利益	1,507	1,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,484	1,209
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	203	233
為替換算調整勘定	276	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	12	23
その他の包括利益合計	1,492	1,359
包括利益	1,977	2,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,957	2,681
少数株主に係る包括利益	20	112

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	7,258	141	20,846
当期変動額					
剰余金の配当			191		191
当期純利益			1,507		1,507
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,315	1	1,314
当期末残高	8,640	5,089	8,574	143	22,161

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	443	362		80	6	20,933
当期変動額						
剰余金の配当						191
当期純利益						1,507
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	203	246		450	518	969
当期変動額合計	203	246		450	518	2,283
当期末残高	647	116		530	525	23,217

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	8,574	143	22,161
当期変動額					
剰余金の配当			191		191
当期純利益			1,434		1,434
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,242	3	1,239
当期末残高	8,640	5,089	9,817	146	23,400

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	647	116		530	525	23,217
当期変動額						
剰余金の配当						191
当期純利益						1,434
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	233	1,013	776	471	112	358
当期変動額合計	233	1,013	776	471	112	1,598
当期末残高	880	897	776	1,001	413	24,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622	2,169
減価償却費	2,229	2,547
減損損失	-	189
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	24
賞与引当金の増減額(は減少)	38	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	255	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	607
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	329
受取利息及び受取配当金	100	126
支払利息	112	193
持分法による投資損益(は益)	27	240
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	61	40
補助金収入	42	56
受取保険金	153	-
移転補償金	45	-
売上債権の増減額(は増加)	266	1,267
たな卸資産の増減額(は増加)	721	1,427
仕入債務の増減額(は減少)	729	1,557
未払消費税等の増減額(は減少)	14	141
その他	673	800
小計	3,128	3,202
利息及び配当金の受取額	125	141
利息の支払額	111	179
補助金の受取額	42	56
保険金の受取額	153	-
移転補償金の受取額	45	-
法人税等の支払額	189	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193	1,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,636	7,294
投資有価証券の取得による支出	14	5
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	56	48
その他	55	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,654	7,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,777	1,888
長期借入れによる収入	1,600	7,455
長期借入金の返済による支出	2,419	2,444
自己株式の取得による支出	1	3
リース債務の返済による支出	116	141
配当金の支払額	191	191
少数株主からの払込みによる収入	498	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	2,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	895	2,607
現金及び現金同等物の期首残高	9,660	8,886
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,886	1 6,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.、
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、上海北川鉄社貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

3社

会社の名称

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
上海北川鉄社貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、475百万円であります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,064百万円、退職給付に係る負債が4,621百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が776百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	91百万円	153百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	754百万円	731百万円
機械装置及び運搬具	923百万円	790百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,392百万円	2,237百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	720百万円	701百万円
機械装置及び運搬具	923百万円	790百万円
土地	594百万円	594百万円
計	2,238百万円	2,086百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	459百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	619百万円	251百万円
長期借入金	1,711百万円	2,828百万円
計	2,789百万円	3,080百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	459百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	619百万円	51百万円
長期借入金	1,651百万円	2,768百万円
計	2,729百万円	2,820百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱ケーブル・ジョイ	51百万円	46百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	29百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	196百万円	百万円
支払手形	0百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	711百万円	803百万円
従業員給料及び賞与	2,085百万円	2,178百万円
賞与引当金繰入額	152百万円	164百万円
退職給付費用	381百万円	281百万円
減価償却費	110百万円	154百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	331百万円	469百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	5百万円
土地	百万円	25百万円
その他	百万円	0百万円
計	百万円	31百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
土地	百万円	17百万円
その他	百万円	1百万円
計	百万円	29百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	37百万円
その他	14百万円	0百万円
計	61百万円	40百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
鋳物加工設備	タイ チョンブリ県	機械装置及び運搬具	189百万円

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額 189百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案して、合理的に算定された売却予定価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	263百万円	322百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	263百万円	322百万円
税効果額	59百万円	88百万円
その他有価証券評価差額金	203百万円	233百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	276百万円	1,101百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	12百万円	23百万円
その他の包括利益合計	492百万円	1,359百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	839	9	0	848
合計	839	9	0	848

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	848	19	1	866
合計	848	19	1	866

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	239百万円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,006百万円	6,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120百万円	92百万円
現金及び現金同等物	8,886百万円	6,279百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	407百万円	277百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	353	252	101
その他	10	8	2
合計	363	260	103

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	330	283	47
その他	7	6	1
合計	338	289	48

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	50	43
1年超	52	5
合計	103	48

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	57	47
減価償却費相当額	57	47

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,006	9,006	
(2) 受取手形及び売掛金	13,626	13,626	0
(3) 投資有価証券	2,058	2,058	
資産計	24,692	24,692	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,826	6,826	
(2) 短期借入金	6,045	6,045	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,444	
(4) 長期借入金	4,781	4,838	56
(5) リース債務	699	710	10
負債計	20,796	20,864	67

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,371	6,371	
(2) 受取手形及び売掛金	14,716	14,716	
(3) 投資有価証券	2,386	2,386	
資産計	23,474	23,474	
(1) 支払手形及び買掛金	8,469	8,469	
(2) 短期借入金	4,157	4,157	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,579	3,579	
(4) 長期借入金	8,961	9,171	210
(5) リース債務	848	859	11
負債計	26,015	26,237	221

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	109	109
関係会社株式	91	153
合計	201	263

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,006			
受取手形及び売掛金	13,303	322		
合計	22,310	322		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,371			
受取手形及び売掛金	14,716			
合計	21,087			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,045					
長期借入金	2,444	3,219	1,462		100	
リース債務	128	124	138	102	81	124
合計	8,617	3,343	1,600	102	181	124

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,157					
長期借入金	3,579	2,168	2,206	2,038	482	2,065
リース債務	164	175	144	120	108	134
合計	7,900	2,343	2,350	2,159	591	2,200

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,994	1,063	930
小計	1,994	1,063	930
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64	73	9
小計	64	73	9
合計	2,058	1,137	921

当連結会計年度（平成26年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,378	1,135	1,243
小計	2,378	1,135	1,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	7	0
小計	7	7	0
合計	2,386	1,142	1,243

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	13,572
ロ 年金資産	8,897
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,674
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	649
ホ 未認識数理計算上の差異	2,488
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	911
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,447
チ 前払年金費用	949
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,397

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	454 (注)
ロ 利息費用	191
ハ 期待運用収益	142
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	324
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	465
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	149
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,144

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.02%

ハ 期待運用収益率

1.87%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	13,310百万円
勤務費用	444百万円
利息費用	135百万円
数理計算上の差異の発生額	243百万円
退職給付の支払額	604百万円
退職給付債務の期末残高	13,529百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	8,877百万円
期待運用収益	404百万円
数理計算上の差異の発生額	661百万円
事業主からの拠出額	709百万円
退職給付の支払額	457百万円
年金資産の期末残高	10,196百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	241百万円
退職給付費用	18百万円
退職給付の支払額	36百万円
退職給付に係る負債の期末残高	223百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,131百万円
年金資産	10,196百万円
	1,064百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,621百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,556百万円

退職給付に係る負債	4,621百万円
退職給付に係る資産	1,064百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,556百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	444百万円
利息費用	135百万円
期待運用収益	404百万円
数理計算上の差異の費用処理額	431百万円
過去勤務費用の費用処理額	149百万円
簡便法で計算した退職給付費用	18百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	324百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	800百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	762百万円
未認識数理計算上の差異	1,638百万円
未認識会計基準変更時差異	324百万円
合計	1,201百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.7%
株式	57.6%
現金及び預金	0.3%
その他	2.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.05%
長期期待運用収益率	4.56%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	69百万円	39百万円
投資有価証券	172百万円	172百万円
賞与引当金	169百万円	177百万円
退職給付引当金	1,207百万円	百万円
環境対策引当金	368百万円	153百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,737百万円
税務上の繰越欠損金	383百万円	595百万円
その他	401百万円	366百万円
繰延税金資産小計	2,771百万円	3,242百万円
評価性引当額	1,147百万円	1,057百万円
繰延税金資産合計	1,624百万円	2,184百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	336百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	485百万円
固定資産圧縮積立金	279百万円	271百万円
留保利益金	3百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	362百万円
繰延税金負債合計	893百万円	1,124百万円
繰延税金資産の純額	731百万円	1,059百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
関連会社持分法損益	0.4%	4.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%	1.2%
住民税均等割	0.8%	1.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	1.0%
評価性引当額の増減	0.1%	1.5%
その他	0.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.4%	44.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,629	8,471	12,368	40,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	136	1	291
計	19,782	8,607	12,370	40,760
セグメント利益	780	968	1,425	3,173
セグメント資産	21,900	9,423	6,679	38,004
その他の項目				
減価償却費	1,661	351	92	2,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,328	1,131	223	5,683

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,089	8,359	13,969	44,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	13	2	214
計	22,287	8,373	13,971	44,632
セグメント利益	963	992	1,990	3,946
セグメント資産	28,224	9,471	8,132	45,828
その他の項目				
減価償却費	1,881	402	111	2,395
特別損失 (減損損失)	189			189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,426	286	136	6,849

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,760	44,632
セグメント間取引消去	291	214
連結財務諸表の売上高	40,468	44,418

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,173	3,946
全社費用(注)	2,185	2,333
連結財務諸表の営業利益	988	1,612

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,004	45,828
全社資産（注）	14,953	14,007
連結財務諸表の資産合計	52,957	59,835

(注) 主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,105	2,395	124	152	2,229	2,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,683	6,849	350	488	6,033	7,338

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の福利厚生施設によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	19,629	8,471	12,368	40,468

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
32,995	4,998	1,030	615	817	11	40,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
13,270	3,788	667	1,450	19,177

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	22,089	8,359	13,969	44,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
35,697	5,420	911	820	1,548	19	44,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,837	3,813	842	7,065	24,558

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	4,646	金属素形材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の返済	41	投資その他 の資産(長 期貸付金)	591
							債務保証	51		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 484百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	693	売掛金	1,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 172百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	1,041	売掛金	441

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の回収	41	投資その他 の資産(長 期貸付金)	549
							債務保証	46		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 491百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における 当社製品の 販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	813	売掛金	1,411

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 453百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における 当社製品の 販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	901	売掛金	319

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における 当社製品の 販売 役員の兼任	工作機械の 購入	1,246	流動負債 (未払金)	169

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	237.22円	255.15円
1株当たり当期純利益金額	15.75円	14.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.12円減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,507	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,507	1,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,664	95,649

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,217	24,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	525	413
(うち少数株主持分(百万円))	525	413
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,691	24,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,659	95,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,045	4,157	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,444	3,579	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	128	164		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,781	8,961	1.3	平成27年4月～ 平成35年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	571	684		平成27年4月～ 平成33年4月
その他有利子負債				
合計	13,970	17,546		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,168	2,206	2,038	482
リース債務	175	144	120	108

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,409	20,827	31,775	44,418
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	426	1,147	2,145	2,169
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	215	702	1,424	1,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.25	7.34	14.89	14.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	5.09	7.55	0.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	4,324
受取手形	4 3,364	3,926
売掛金	1 9,931	1 10,598
商品及び製品	2,820	3,095
仕掛品	1,734	2,296
原材料及び貯蔵品	771	934
前渡金	25	-
前払費用	25	29
繰延税金資産	321	253
その他	1 652	1 2,682
貸倒引当金	58	346
流動資産合計	25,668	27,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,481	2 2,708
構築物	138	143
機械及び装置	2 5,058	2 5,152
車両運搬具	21	25
工具、器具及び備品	197	247
土地	2 3,113	2 3,076
リース資産	511	679
建設仮勘定	1,259	352
有形固定資産合計	12,781	12,386
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	58	114
その他	14	14
無形固定資産合計	295	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,486
関係会社株式	3,626	3,605
出資金	2	2
長期貸付金	2	-
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	1 4,166	1 7,501
破産更生債権等	46	65
長期前払費用	11	10
前払年金費用	747	1,146
繰延税金資産	345	308
関係会社長期未収入金	1 1,834	1 1,578
その他	142	138
投資損失引当金	94	453
貸倒引当金	628	645
投資その他の資産合計	12,367	15,750
固定資産合計	25,444	28,488
資産合計	51,112	56,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,504	5,680
買掛金	1 2,216	1 2,494
短期借入金	2 5,995	4,127
1年内返済予定の長期借入金	2 2,444	2 3,579
リース債務	93	131
未払金	1 965	1 577
未払費用	292	349
未払法人税等	1,218	449
未払消費税等	0	131
前受金	369	365
預り金	1 177	1 190
賞与引当金	425	467
役員賞与引当金	19	23
設備関係支払手形	675	277
流動負債合計	19,398	18,846
固定負債		
長期借入金	2 4,781	2 8,961
リース債務	439	579
退職給付引当金	3,196	3,512
環境対策引当金	971	434
その他	1 209	1 217
固定負債合計	9,597	13,704
負債合計	28,996	32,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	510	495
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	2,678	4,077
利益剰余金合計	7,886	9,270
自己株式	143	146
株主資本合計	21,469	22,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	880
評価・換算差額等合計	647	880
純資産合計	22,116	23,730
負債純資産合計	51,112	56,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 36,997	1 39,585
売上原価	1 30,681	1 32,545
売上総利益	6,315	7,040
販売費及び一般管理費	1, 2 5,201	1, 2 5,506
営業利益	1,113	1,533
営業外収益		
受取利息	1 130	1 270
受取配当金	1 145	1 327
不動産賃貸料	1 76	1 83
為替差益	1,119	385
スクラップ売却益	1 41	1 59
その他	254	149
営業外収益合計	1,768	1,275
営業外費用		
支払利息	119	185
売上割引	19	22
その他	24	10
営業外費用合計	164	218
経常利益	2,717	2,590
特別利益		
固定資産売却益	-	31
補助金収入	42	56
受取保険金	153	-
移転補償金	45	-
投資損失引当金戻入額	127	-
環境対策引当金戻入額	-	173
特別利益合計	367	260
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	61	35
投資有価証券評価損	29	-
関係会社株式評価損	-	8
投資損失引当金繰入額	94	372
特別損失合計	184	445
税引前当期純利益	2,899	2,405
法人税、住民税及び事業税	1,219	814
法人税等調整額	101	16
法人税等合計	1,118	831
当期純利益	1,781	1,574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	8,640	5,080	5	5,085

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	484	3,700	1,113	6,296
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		38		38	
圧縮記帳積立金の取崩		13		13	
剰余金の配当				191	191
当期純利益				1,781	1,781
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		25		1,564	1,590
当期末残高	997	510	3,700	2,678	7,886

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	141	19,880	443	443	20,323
当期変動額					
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
剰余金の配当		191			191
当期純利益		1,781			1,781
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			203	203	203
当期変動額合計	1	1,589	203	203	1,792
当期末残高	143	21,469	647	647	22,116

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当期変動額				
圧縮記帳積立金の 積立				
圧縮記帳積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	8,640	5,080	5	5,085

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997	510	3,700	2,678	7,886
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩		15		15	
剰余金の配当				191	191
当期純利益				1,574	1,574
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15		1,398	1,383
当期末残高	997	495	3,700	4,077	9,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	143	21,469	647	647	22,116
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		191			191
当期純利益		1,574			1,574
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			233	233	233
当期変動額合計	3	1,380	233	233	1,613
当期末残高	146	22,849	880	880	23,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

工機事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残存保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,630百万円	4,858百万円
長期金銭債権	6,001百万円	9,080百万円
短期金銭債務	215百万円	243百万円
長期金銭債務	99百万円	99百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	754百万円	731百万円
機械及び装置	923百万円	790百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,392百万円	2,237百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	459百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	619百万円	251百万円
長期借入金	1,711百万円	2,828百万円
計	2,789百万円	3,080百万円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)吉舎鉄工所	50百万円	30百万円
(株)ケーブル・ジョイ	51百万円	46百万円
計	101百万円	76百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	196百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業取引(収入分)		2,743百万円		3,407百万円
営業取引(支出分)		2,409百万円		2,856百万円
営業取引以外の取引(収入分)		1,358百万円		820百万円
営業取引以外の取引(支出分)		291百万円		148百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
運賃及び荷造費		662百万円		762百万円
貸倒引当金繰入額		37百万円		306百万円
従業員給料及び賞与		1,949百万円		1,946百万円
賞与引当金繰入額		152百万円		164百万円
役員賞与引当金繰入額		19百万円		23百万円
退職給付費用		381百万円		280百万円
減価償却費		95百万円		121百万円

おおよその割合

販売費	39.5%	41.3%
一般管理費	60.5%	58.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
子会社株式		3,529		3,507
関連会社株式		97		97

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	69百万円	39百万円
投資有価証券	689百万円	697百万円
投資損失引当金	33百万円	160百万円
貸倒引当金	189百万円	313百万円
賞与引当金	160百万円	165百万円
退職給付引当金	1,142百万円	1,242百万円
環境対策引当金	343百万円	153百万円
その他	275百万円	206百万円
繰延税金資産小計	2,903百万円	2,978百万円
評価性引当額	1,419百万円	1,377百万円
繰延税金資産合計	1,484百万円	1,600百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	264百万円	405百万円
固定資産圧縮積立金	279百万円	271百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	362百万円
繰延税金負債合計	817百万円	1,039百万円
繰延税金資産の純額	666百万円	561百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		4.7%
住民税均等割		1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
評価性引当額の増減		1.7%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,481	411	13	170	2,708	5,206
	構築物	138	27	0	22	143	715
	機械及び装置	5,058	1,432	65	1,272	5,152	21,052
	車両運搬具	21	18	0	14	25	218
	工具、器具及び備品	197	134	2	81	247	1,384
	土地	3,113	8	45		3,076	
	リース資産	511	271		102	679	276
	建設仮勘定	1,259	1,212	2,118		352	
	計	12,781	3,516	2,247	1,662	12,386	28,854
無形固定資産	借地権	222				222	
	ソフトウェア	58	85	0	29	114	46
	その他の無形固定資産	14			0	14	1
	計	295	85	0	30	351	48

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

本社地区社員寮新築工事 328百万円

機械及び装置

本社工場工作機器製造設備 517百万円

福山工場銑鉄鋳物加工設備 206百万円

甲山工場銑鉄鋳物加工設備 149百万円

リース資産

甲山工場銑鉄鋳物加工設備 169百万円

建設仮勘定

東京工場銑鉄鋳物製造設備 52百万円

本社工場産業機械製造設備 49百万円

本社工場工作機器製造設備 31百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	686	321	16	992
投資損失引当金	94	372	13	453
賞与引当金	425	467	425	467
役員賞与引当金	19	23	19	23
環境対策引当金	971		537	434

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第103期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書
及び確認書 | (事業年度
(第103期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成26年6月13日
) 関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成25年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第104期第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第104期第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月11日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第104期第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月10日
) 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 澤 悟 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。